



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
東

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所
 コード番号 5612 URL <https://www.nichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務担当) (氏名) 大木 勝裕 (TEL) 03-3546-7675
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,288	13.8	521	36.1	576	38.1	362	53.4
2022年3月期	15,185	3.6	383	△44.9	417	△42.9	236	△64.3

(注) 包括利益 2023年3月期 462百万円(98.8%) 2022年3月期 232百万円(△74.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.79	—	4.4	3.2	3.0
2022年3月期	73.52	—	2.9	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,604	8,780	45.5	2,632.49
2022年3月期	17,780	8,392	45.5	2,516.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,458百万円 2022年3月期 8,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△380	△730	193	2,194
2022年3月期	419	△802	△183	3,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	70	29.9	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	106	29.3	1.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定ができないため、記載しておりません。
詳細は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,293,074株	2022年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期	79,998株	2022年3月期	79,965株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,213,091株	2022年3月期	3,213,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,329	14.4	△10	—	300	148.3	281	124.2
2022年3月期	9,906	1.2	△100	—	120	△73.7	125	△76.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	87.70		—					
2022年3月期	39.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	15,694		6,912		44.0	2,151.31		
2022年3月期	14,676		6,696		45.6	2,084.18		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,912百万円 2022年3月期 6,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度は、世界的なインフレや円安などによる原材料価格・エネルギー価格・物流費等の諸物価の高騰が、昨年度に引き続き収益面に大きな影響を与えました。こうした諸物価高騰を受け、当社は2021年8月に続き、2022年9月にもさらに10%以上の値上げを余儀なくされ、関係各位のご理解を得ながら、販売価格の改定を進めてまいりました。また工事の人手不足や諸物価上昇影響もあり鑄鉄管の全国需要は昨年度に比して減少しましたが、営業活動の成果として受注品種構成を良化したこと等で売上高を伸ばすことができました。販売価格への転嫁にはタイムラグが生じているものの、これまで取り組んできたシナジーを期待する新規・周辺事業の拡販等の成果やグループ会社の成果もあり、業績は昨年度より好転し、対前年度増収増益を実現いたしました。

2022年度は、「水が途切れない世界を実現する」という当社のパーパスに基づき、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」への歩みをさらに進めてまいりました。

DX推進の一環として開発いたしました「だいさくくん」は、スマートフォンやタブレットで、データ収集・集計、自動編集できるDXソフトです。AIを活用し、マンホールの点検業務における作業効率の改善を実現したもので、マンホール点検業務の初回の受注でも高評価を得ました。今後、必要とされる事業体様・点検会社様へのご提案を進めてまいります。

当社開発商品である、プリセット接合工具「楽ちゃく」は、昨年10月の2022名古屋水道展での実物展示により、ご来場の方々から、高い関心を集めることができました。誰でも楽に簡単に短時間で施工ができることを実演し、現場に寄り添った構造設計になっているということを感じていただきました。試用を経てより使いやすい形にバージョンアップしてまいります。

さや管推進工法対応部品「オセール」については、水道展と併催で行われた「全国会議・水道研究発表会」において「さや管推進工法用推力伝達バンドの開発」というテーマで発表いたしました。これまで利用していただいた施工会社様の多くがリピーターになっていただくなど、大変好評を得ております。

「楽ちゃく」・「オセール」は、人手不足対応や働き方改革など、水道工事事業の課題解決の一助となるもので、人材不足の課題を抱える工事施工会社様にとって、極めて有用であることから、一層の拡販活動を進めているところです。これらは、ESG経営の一環としても取り組んできたものであり、人材不足への対応といった社会問題解決に極めて有用と考えております。

事業パートナーとの取組については、(株)水研が販売開始しましたKATANAバルブは、知的財産を共同保有し、当社が製造を担っているものです。切粉を一切混入させることなく短時間で簡単に管路にバルブを設置できるようにすることで、水質確保や施工時間の短縮といった社会課題解決に寄与しております。ポリエチレン管の需要が高い海外での展開を視野に入れております。

Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術のソフト販売活動についても、継続してご利用いただいている事業体様に加え、いくつもの新規のご利用をいただいております。さらなる進化を遂げてきております。

また、4月28日に発表いたしました通り、所期の目的を達成したことからWhole Earth Foundationとの提携関係を解消しましたが、当社は今後とも引き続きインフラへの貢献に取り組み、公共インフラ領域におけるDX推進の先駆者を目指してまいります。

こうした「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」を目指す取り組みは、順調に推移しており、2022年度はそうした活動成果をさらに前進させる年となりました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、原材料等諸物価の高騰により販売価格改定を進めてきたこと、受注品種構成の良化、シナジーを期待する新規・周辺事業の拡大、グループ会社の売上高の増加、などにより販売が順調に推移してきており、21億2百万円（前年同期比13.8%）増加し、172億88百万円となりました。

収益につきましては、原材料等諸物価の高騰に対するタイムラグはあるものの販売価格の改定や受注品種構成の良化、新規・周辺事業の拡大、グループ会社の収益増加などにより、対前年度増益を実現いたしました。営業利益は1億38百万円増加し5億21百万円、経常利益は1億58百万円増加し5億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億26百万円増加し3億62百万円の利益となりました。

当社ではESGやSDGsに関わる取り組みを積極的に行っております。2022年度は、カーボンニュートラル実現に向け、6月に電気炉建設チームを立ち上げ、キュボラ代替製法導入検討を急ピッチで進めてまいりました。また、国際NGOウォーターエイドに対して、ダクタイル鉄管の販売量に応じた寄付も継続して実施している一方、10月に工場近隣の中学生約300名を対象とした、水道に関する授業をウォーターエイドと共同で行いました。また、久喜工場近隣の久喜菖蒲公園にて、地域の皆様に自然と親しめるイベントを一昨年11月より開始し、好評を得ながら毎月開催してきております。今後も、ESGやSDGsに関わる取り組みを積極的に進めてまいります。

引き続き、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に添えるよう、種々の経営施策を着実に実行し、さらなる安定利益を確保するように努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、186億4百万円と前連結会計年度末と比べ8億24百万円増加しました。

これは主に「現金及び預金」が9億17百万円減少したものの、有形固定資産の「機械装置及び運搬具（純額）」が2億39百万円増加、流動資産の「電子記録債権」が7億69百万円増加、「売掛金」が4億83百万円増加、「商品及び製品」が2億95百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、98億24百万円と前連結会計年度末と比べ4億36百万円増加しました。

これは主に流動負債の「短期借入金」が3億円増加したことによるものであります。

純資産合計は、87億80百万円と前連結会計年度末と比べ3億88百万円増加しました。

これは主に配当金の支払いによる減少(70百万円)があった一方で、「親会社株主に帰属する当期純利益」3億62百万円の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、21億94百万円と前連結会計年度末に比べて9億17百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3億80百万円(前連結会計年度は4億19百万円の増加)となりました。

これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益5億60百万円、減価償却費3億69百万円があった一方、減少要因としての売上債権の増加額11億39百万円があったこと等により資金の減少が資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億30百万円(前連結会計年度は8億2百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1億93百万円(前連結会計年度は1億83百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出70百万円があった一方で、短期借入金の増加額3億円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

現下の事業環境は、世界的なインフレと金融引き締めが続く中、原材料価格やエネルギー価格等の諸物価の動向が見通しにくい状況が続いております。2022年度に表明した価格改定についてはお客様のご理解を頂き、今般の販売価格においては改定目標を概ねキャッチアップできましたが、2023年度の業績予想につきましては、原材料価格や諸物価の年度影響額や今後の販売数量・価格について、合理的な算定ができないことから、未定としております。

なお、業績予想につきましては、事業環境及びリスク等を総合的に勘案し、算定可能となった時点で開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111	2,194
受取手形	908	793
電子記録債権	1,959	2,729
売掛金	2,279	2,763
商品及び製品	2,565	2,861
仕掛品	536	527
原材料及び貯蔵品	624	700
その他	121	129
貸倒引当金	△49	△60
流動資産合計	12,057	12,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,940	5,011
減価償却累計額	△4,469	△4,516
建物及び構築物(純額)	471	495
機械装置及び運搬具	16,457	16,806
減価償却累計額	△15,675	△15,785
機械装置及び運搬具(純額)	781	1,020
工具、器具及び備品	2,962	2,990
減価償却累計額	△2,827	△2,858
工具、器具及び備品(純額)	134	131
土地	3,237	3,237
リース資産	147	154
減価償却累計額	△54	△76
リース資産(純額)	92	77
建設仮勘定	4	14
有形固定資産合計	4,722	4,977
無形固定資産		
投資その他の資産	243	234
投資有価証券	380	386
破産更生債権等	8	7
退職給付に係る資産	228	200
繰延税金資産	70	82
その他	78	83
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	757	753
固定資産合計	5,722	5,966
資産合計	17,780	18,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	2,103
電子記録債務	1,449	1,651
短期借入金	1,050	1,350
未払法人税等	107	111
賞与引当金	160	164
その他	851	868
流動負債合計	5,632	6,249
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	356	355
役員退職慰労引当金	31	39
退職給付に係る負債	814	707
負ののれん	26	20
その他	526	450
固定負債合計	3,755	3,574
負債合計	9,388	9,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,070	6,362
自己株式	△105	△105
株主資本合計	8,085	8,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	0
退職給付に係る調整累計額	3	80
その他の包括利益累計額合計	△0	80
非支配株主持分	306	321
純資産合計	8,392	8,780
負債純資産合計	17,780	18,604

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,185	17,288
売上原価	12,415	14,242
売上総利益	2,770	3,045
販売費及び一般管理費	2,387	2,523
営業利益	383	521
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金戻入額	1	0
仕入割引	7	10
受取賃貸料	9	9
作業くず売却益	12	11
その他	28	32
営業外収益合計	67	74
営業外費用		
支払利息	15	16
支払手数料	15	0
設備賃貸費用	2	2
自己株式取得費用	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	33	20
経常利益	417	576
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前当期純利益	430	560
法人税、住民税及び事業税	177	194
法人税等調整額	△4	△15
法人税等合計	173	179
当期純利益	257	381
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	236	362
非支配株主に帰属する当期純利益	20	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	4
退職給付に係る調整額	△18	76
その他の包括利益合計	△24	80
包括利益	232	462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211	443
非支配株主に係る包括利益	20	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	5,963	△105	7,978	1	22	24	289	8,291
当期変動額										
剰余金の配当			△128		△128					△128
親会社株主に帰属す る当期純利益			236		236					236
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△5	△18	△24	16	△7
当期変動額合計	—	—	107	△0	107	△5	△18	△24	16	100
当期末残高	1,855	264	6,070	△105	8,085	△3	3	△0	306	8,392

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	6,070	△105	8,085	△3	3	△0	306	8,392
当期変動額										
剰余金の配当			△70		△70					△70
親会社株主に帰属す る当期純利益			362		362					362
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4	76	80	15	96
当期変動額合計	—	—	291	△0	291	4	76	80	15	388
当期末残高	1,855	264	6,362	△105	8,377	0	80	80	321	8,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430	560
減価償却費	326	369
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
退職給付費用	△8	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△9
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	15	16
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	△1,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△417	△362
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	391	292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	119
その他	△2	△98
小計	577	△214
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△158	△193
法人税等の還付額	12	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	419	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469	△556
有形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△298	—
投資有価証券の売却による収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△58	△144
その他	0	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△128	△70
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	300
リース債務の返済による支出	△35	△32
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△566	△917
現金及び現金同等物の期首残高	3,678	3,111
現金及び現金同等物の期末残高	3,111	2,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失(△)は営業損益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクティル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	13,342	1,843	15,185	15,185	—	15,185
外部顧客への売上高	13,342	1,843	15,185	15,185	—	15,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79	79	79	△79	—
計	13,342	1,922	15,265	15,265	△79	15,185
セグメント利益	106	278	385	385	△1	383
セグメント資産	12,911	1,798	14,710	14,710	3,069	17,780
その他の項目						
減価償却費	276	50	326	326	—	326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	571	50	621	621	—	621

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,069百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクティル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	15,436	1,851	17,288	17,288	—	17,288
外部顧客への売上高	15,436	1,851	17,288	17,288	—	17,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59	59	59	△59	—
計	15,436	1,911	17,347	17,347	△59	17,288
セグメント利益	353	162	516	516	5	521
セグメント資産	14,684	1,541	16,225	16,225	2,378	18,604
その他の項目						
減価償却費	324	45	369	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	661	8	669	669	—	669

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,378百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,516.47 円	2,632.49 円
1株当たり当期純利益	73.52 円	112.79 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	236	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	236	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,213	3,213

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,392	8,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	306	321
(うち非支配株主持分(百万円))	(306)	(321)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,085	8,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	3,213	3,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。